

半 期 報 告 書

(第16期中) 自 平成13年 1月 1日
至 平成13年 6月 30日

関東財務局長 殿

平成13年 9月 27日 提出

会社名 株式会社ピーエイ

英訳名 PA Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 加 藤 博 敏

本店の所在の場所 新潟県新潟市紫竹山 1丁目 9番29号 電話番号 (025)241-2351

連絡者 専務取締役 本 間 一 浩
管理本部長

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社ピーエイ東京本社	東京都千代田区九段北四丁目 1番 3号 飛栄九段北ビル 3F
証券会員制法人東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2番 1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
中間監査報告書	13
2. 中間財務諸表等	17
第6 提出会社の参考情報	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成11年 1月1日 至 平成11年 12月31日	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 12月31日
売上高 (千円)	665,022	832,584	1,082,414	1,491,214
経常利益 (千円)	70,676	58,297	109,690	134,789
中間(当期)純利益 (千円)	31,976	23,088	53,690	66,595
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—
資本金 (千円)	158,150	498,150	158,150	498,150
発行済株式総数 (株)	10,036,800	11,036,800	656,000	11,036,800
純資産額 (千円)	535,271	1,611,573	503,295	1,587,078
総資産額 (千円)	753,392	1,856,918	667,612	1,844,803
1株当たり純資産額 (円)	—	146.02	767.21	143.80
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	2.09	112.71	6.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	2.09	—	6.33
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.0	86.8	75.4	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	42,799	—	93,550
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△47,707	—	△66,297
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	997,047
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高 (千円)	—	1,219,255	199,863	1,224,163
従業員数 (名)	86	125 (22)	59	87 (18)

- (注) 1. 第14期中間期につきましては半期報告書を作成していないため、記載しておりません。
2. 当社は平成11年3月1日付で額面株式すべてを無額面株式に一斉転換し、平成11年3月31日付で無額面普通株式1株を4株に株式分割しております。なお、第14期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出してしております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第14期及び第15期中間期においては期末に新株引受権の残高がなく、転換社債の発行もないため記載しておりません。
4. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 平成12年2月22日開催の取締役会において、平成12年3月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成12年4月18日付で、1株を15.3株とする割合にて株式分割を行う旨決議しました。これにより、発行済株式総数は9,380,800株増加し、10,036,800株となりました。
6. 平成12年7月6日を払込期日とする時価発行公募増資(調達金額1,012百万円)を行った結果、発行済株式総数は1,000,000株増加し、11,036,800株となりました。
7. 持分法を適用した場合の投資利益については注記の対象となる関連会社が存在しないため、記載しておりません。
8. 第15期期末より税効果会計を適用しております。
9. 第15期期末より従業員数は就業人員数を記載しております。
10. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間(期末)における平均雇用人員であります。

2. 事業の内容

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 提出会社の従業員の状況

(平成13年6月30日現在)

従業員数(名)	125(22)
---------	---------

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。
3. 従業員数が著しく増加したのは、主に東京本社において、業容拡大のために人材を増加したことによるものであります。(38名増、前期比43.7%増)

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間期における我が国の経済は、前半緩やかな回復基調にあったものの、米国のIT景気の失速による影響や政府の施策により、景気の減速感が出始めてきております。こうした状況下、当中間期(平成13年1月1日～平成13年6月30日)の当社の業績は、第1四半期については、売上高445,975千円(前年同期比153.4%)、経常利益60,824千円(前年同期比163.5%)と業績予想を上回ることができたものの、第2四半期に入り、景気の減速感と先行き不安感から求人情報誌事業、LED事業が伸び悩み始めたためと当社のコア事業であるインターネット事業について販売体制の強化、人材コンサルタント部門の強化の為の種まきとしての人材補強を行い、売上高は、832,584千円(前年同期比125.2%)、経常利益58,297千円(前年同期比82.5%)と増収減益となりました。

販売管理費はインターネット部門強化で第16期上期中の平均人員が前年同期人員の37.6人増(+49.5%)となったための人件費増(+24.4%)により439,540千円(前年同期比113.3%)となり営業利益では53,350千円(前年同期比85.1%)となりました。

① インターネット事業

当中間期のインターネット事業売上高については、JOBMAIL事業にて人材紹介218,786千円(前年同期比197.7%)、求人広告154,224千円(前年同期比91.0%)、LicenseWorld事業にて41,823千円(前年同期比233.9%)、合計414,834千円(前年同期比139.2%)と人材紹介を中心に伸長し、当社総売上高の49.8%(前年44.8%)を占めるまでになりました。

キャリアアップ支援事業「JOBMAIL」は、販売体制の強化を進め人員の増加を図ると共に、求人広告と人材紹介をミックスした人材紹介「プレミアムサーチ」をメインに売上を拡大しコンテンツ量の増大を図りました。またIT人材に対する囲い込みとブランドアップを強化するため、国内最大の総合ポータルサイトYahoo! JAPANを運営するヤフー株式会社と提携し、同サイトにIT人材向けの求人情報を提供しました。さらに、求人企業と求職登録者とのベストマッチングのためコンサルティング要員と情報システム要員、管理要員の増強も積極的に進め、インターネット事業に関わる東京本社の第16期上期中平均人員は50.5人となり第15期上期中の平均人員24.3人から25.8人増(+104.2%)となりました。これらの集中的な人的資源の投入施策により、下期以降に向けての体制を固めることができました。

また、スキルアップ支援事業「LicenseWorld」は、IT人材のキャリアアップサイトである「JOBMAIL」とのシナジー効果により、IT関連企業のクライアントを増大させることができました。

② 求人情報誌事業

当中間期の求人情報誌事業は、第2四半期以降、雇用情勢が急激に悪化し業務請負等の大口求人広告件数の激減に加えて、大手同業企業の新規参入による価格競争激化の影響を受け、売上高は、336,689千円(前年同期比119.6%)となりました。

当社は、昨年8月に携帯端末時代への対応を一斉に進め、新潟、長野、福島3県の求人情報誌「ing誌」のコンテンツを株式会社エヌ・ティ・ティドコモの携帯電話によるインターネット接続サービス「iモード」の公式サイトに無料求人情報サービス「i-職ing(アイショッキング)」を開設したのに続き、本年6月には、インターネット人口の86%を占めるパソコンユーザーに向けて求人情報を提供するため、国内最大の総合ポータルサイトYahoo! JAPANを運営する株式会社ヤフーと提携し、同サイトの「就職・転職情報」コーナーに首都圏以外初の正社員採用の求人情報を提供いたしました。さらに、Yahoo! JAPANへの正社員求人情報の提供と合わせて、当社運営の求人情報専門サイト「E-職ing(イーショッキング)」の開設を予定し、正社員、アルバイト・パート、派遣・業務請負などあらゆる求人情報を提供し、当社が培ってきたデジタル・アナログの両面の経営資源の活用を図り次世代求人情報媒体としてイノベーションを図ります。

③ LED事業

LED事業は、求人情報誌事業の補完的商品であります。LED事業における主力商品の一般向け小型LEDの商品サイクルは成熟期に入り新規需要の伸び悩みが見られ、近時、小型機販売から中型機の販売にシフトしたところでありましたが、景気の急激な減速にともない中型機の商談期間が長期化する傾向が見られ始めたため、LED事業部門を求人情報誌事業に吸収再編いたしました。これにより売上高は、81,060千円(前年同期比94.9%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間は、税引前中間純利益が51,949千円と前年同期と比べ、18,726千円(26.5%)の減益となり、現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローが上回ったため、4,907千円の減少となりました。

また、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は42,799千円となりました。

これは主に税引前中間純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は47,707千円であります。

これは主に、定期預金の増加分18,881千円及び投資有価証券の取得による支出14,552千円、差入保証金の増加分10,338千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当中間会計期間が中間キャッシュ・フロー計算書の初年度であるため前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

品目	仕入高	前年同期比
LED	47,499	97.3%
合計	47,499	97.3%

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品目				当中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日			前中間会計期間 自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日	
				金額	売上 構成比	前年比	金額	売上構成比
情報サービス収入	インターネット	JOBMAIL	求人広告	154,224	18.5%	91.0%	169,459	25.5%
			人材紹介	218,786	26.3%	197.7%	110,651	16.6%
		ライセンスワールド		41,823	5.0%	233.9%	17,881	2.7%
		小計		414,834	49.8%	139.2%	297,991	44.8%
	求人情報誌		336,689	40.5%	119.6%	281,606	42.4%	
	計		751,524	90.3%	129.7%	579,597	87.2%	
商品	LED		81,060	9.7%	94.9%	85,424	12.8%	
合計				832,584	100.0%	125.2%	665,022	100.0%

- (注) 1. 数量については、同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	40,147,200株	
計	40,147,200株	—

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成13年6月30日)	提出日現在 (平成13年9月7日)		
	記名式無額面株式	普通株式	11,036,800株	11,036,800株	東京証券取引所 (マザーズ)	議決権あり
	計	—	11,036,800	11,036,800	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年6月30日	株 —	株 11,036,800	千円 —	千円 498,150	千円 —	千円 697,300	

(注) 商法第280条ノ119第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成13年6月30日現在				平成13年8月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成12年3月15日	9,000株	800円	400円	平成14年4月1日 平成18年12月31日	9,000株	800円	400円	平成14年4月1日 平成18年12月31日
平成13年3月29日	201,000株	976円	488円	平成15年4月1日 平成19年12月31日	191,000株	976円	488円	平成15年4月1日 平成19年12月31日

※ 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から権利喪失株数を減じた数であります。

(3) 大株主の状況

平成13年6月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する
			所有株式数の割合
加藤 博 敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	千株 6,808	% 61.69
加藤 郁 子	〃	894	8.10
加藤 美由紀	〃	612	5.55
加藤 一 裕	〃	612	5.55
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	373	3.38
ピーエイ従業員持株会	新潟県新潟市紫竹山1-9-29	329	2.98
小 林 稔 忠	東京都文京区小石川2-19-2-502	115	1.04
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社富士銀行) (兜町カストディ業務室)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	93	0.84
大 沢 典 彦	新潟県新潟市新通西2-16-23	73	0.67
梨 本 義 暁	福島県郡山市富田町字向山20	72	0.66
計	—	9,982	90.45

(注) 東洋信託銀行株式会社の所有株式につきましては、全て信託業務に係る株式であります。

(4) 議決権の状況

平成13年6月30日現在						
発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要	
		自己株式等	その他			
株 —	株 —	株 —	株 11,028,000	株 8,800	単位未満株式数の中には当社所有の自己株式900株が含まれております。	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株 —	株 —	株 —	株 —	株 —	% —	
	計	—	—	—	—	—	—

2. 株価の推移

	月別	平成13年1月	2月	3月	4月	5月	6月
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	最高	円 900	970	959	770	820	700
	最低	円 759	900	900	701	698	600

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場によるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年1月1日から平成12年6月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成12年1月1日から平成12年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人の中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げてあります。

3. 中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.5%
利益基準	△1.1%
剰余金基準	△0.2%

※会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社 ピー エ イ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

平成 12 年 9 月 22 日


新潟市西堀通 6 番町866番地 NEXT21ビル

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

横瀬元治 

関与社員 公認会計士

工宮隆峰 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ピーエイの第15期事業年度の中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成13年9月25日


株式会社 ピーエイ

代表取締役社長 加藤博敏 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

三宮隆雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ピーエイの平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年6月30日現在		当中間会計期間末 平成13年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成12年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	344,071		893,049		881,643	
2. 受取手形	—		1,837		8,599	
3. 売掛金	175,416		194,969		217,277	
4. 有価証券	—		490,877		494,358	
5. たな卸資産	5,394		1,770		2,860	
6. その他	8,929		14,612		12,033	
貸倒引当金	△11,000		△6,800		△10,900	
流動資産合計	522,811	69.4	1,590,317	85.6	1,605,872	87.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 土地 ※2	116,692		116,692		116,692	
(2) その他 ※2	28,663		23,112		25,768	
有形固定資産合計	145,355	19.3	139,805	7.5	142,460	7.7
2. 無形固定資産	10,132	1.3	15,414	0.9	12,339	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 敷金・差入保証金	38,496		49,475		39,790	
(2) その他	36,596		61,907		44,341	
投資その他の資産合計	75,092	10.0	111,382	6.0	84,131	4.6
固定資産合計	230,580	30.6	266,601	14.4	238,931	13.0
資産合計	753,392	100.0	1,856,918	100.0	1,844,803	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年6月30日現在		当中間会計期間末 平成13年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成12年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	86,992		90,159		110,487	
2. 1年内返済予定 長期借入金 ※2	7,000		—		—	
3. 未払法人税等	39,845		35,523		47,884	
4. 賞与引当金	13,500		14,300		5,300	
5. その他	66,294		101,890		91,024	
流動負債合計	213,632	28.4	241,873	13.0	254,697	13.8
II 固定負債						
1. 退職給与引当金	3,157		—		2,728	
2. 退職給付引当金	—		2,870		—	
3. その他	1,331		601		300	
固定負債合計	4,488	0.6	3,472	0.2	3,028	0.2
負債合計	218,120	29.0	245,345	13.2	257,725	14.0
(資本の部)						
I 資本金	158,150	21.0	498,150	26.8	498,150	27.0
II 資本準備金	25,300	3.3	697,300	37.6	697,300	37.8
III 利益準備金	1,724	0.2	1,724	0.1	1,724	0.1
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	313,600		383,600		313,600	
2. 中間(当期)未処分利益	36,497		29,392		76,303	
その他の剰余金合計	350,097	46.5	412,992	22.2	389,903	21.1
V その他有価証券評価差額金	—	—	1,406	0.1	—	—
資本合計	535,271	71.0	1,611,573	86.8	1,587,078	86.0
負債・資本合計	753,392	100.0	1,856,918	100.0	1,844,803	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 至	平成12年1月1日 平成12年6月30日	自 至	平成13年1月1日 平成13年6月30日	自 至	平成12年1月1日 平成12年12月31日
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		%		%		%
II 売上原価 ※1	665,022	100.0	832,584	100.0	1,491,214	100.0
売上総利益	214,506	32.3	339,693	40.8	555,627	37.3
III 販売費及び一般管理費 ※1	450,516	67.7	492,891	59.2	935,586	62.7
営業利益	387,796	58.3	439,540	52.8	784,046	52.6
IV 営業外収益 ※2	62,719	9.4	53,350	6.4	151,540	10.1
V 営業外費用 ※3	8,251	1.2	4,983	0.6	14,463	1.0
経常利益	294	0.0	36	0.0	31,214	2.1
VI 特別利益	70,676	10.6	58,297	7.0	134,789	9.0
VII 特別損失	—	—	3,282	0.4	—	—
税引前中間(当期)純利益	—	—	9,630	1.2	—	—
法人税、住民税及び 事業税	70,676	10.6	51,949	6.2	134,789	9.0
法人税等調整額	38,700	5.8	35,700	4.2	74,200	4.9
中間(当期)純利益	—	—	△6,839	0.8	△6,006	0.4
前期繰越利益	31,976	4.8	23,088	2.8	66,595	4.5
過年度税効果調整額	4,521	—	6,303	—	4,521	—
中間(当期)未処分利益	—	—	—	—	5,187	—
	36,497		29,392		76,303	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書
	自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間(当期)純利益	51,949	134,789
2. 減価償却費	3,564	7,441
3. 賞与引当金の増減額	9,000	1,800
4. 退職給与引当金の増減額	△2,728	14
5. 退職給付引当金の増減額	2,870	—
6. 貸倒引当金の増減額	△4,100	2,200
7. 受取利息及び受取配当金	△1,411	△1,323
8. 投資有価証券評価損	9,630	—
9. 売上債権の増減額	29,069	△94,507
10. たな卸資産の増減額	1,090	2,644
11. 仕入債務の増減額	△20,328	51,133
12. その他	10,874	42,937
小計	89,479	147,129
13. 利息及び配当金の受取額	1,381	1,325
14. 利息の支払額	—	△173
15. 法人税等の支払額	△48,061	△54,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,799	93,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△166,680	△147,799
2. 定期預金の払戻による収入	147,799	146,946
3. 有価証券の取得による支出	—	△4,430
4. 有価証券の売却による収入	—	3,890
5. 投資有価証券の取得による支出	△14,552	△111,869
6. 投資有価証券の売却による収入	—	95,000
7. 有形固定資産の取得による支出	△260	△7,297
8. 無形固定資産の取得による支出	△4,340	△5,592
9. 敷金・差入保証金の増減額	△10,338	△28,827
10. その他	665	△6,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,707	△66,297
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入金の返済による支出	—	△13,533
2. 株式の発行による収入	—	1,012,000
3. 自己株式の取得による支出	—	△1,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	997,047
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	△4,907	1,024,300
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,224,163	199,863
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,219,255	1,224,163

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日	当中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	前事業年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の2分の1を、期中取得資産については年間減価償却費見積額の所有月数按分額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 退職給与引当金は、年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 中間会計期間に係る法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間純利益を基礎として算定される期首より当中間会計期間末までの負担すべき税額を計上しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品…移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品…個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更による損益の影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年以内に満期の到来するものを流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は3,857千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日	当中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	前事業年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
4. 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定による定率法を採用しております。	(1) 有形固定資産…定率法 (2) ソフトウェア…(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用…均等償却	(1) 有形固定資産… 法人税法の規定による定率法を採用しております。 (2) ソフトウェア…(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用… 法人税法の規定による均等償却を採用しております。
5. 引当金の計上基準		(1) 貸倒引当金 ① 一般債権 貸倒実績率によっております。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)を適用しております。 この変更が利益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る部分については過去の一定期間における貸倒実績率により、その他個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職に備えるため、期末自己都合要支給額から期末現在の適格退職年金資産残高を控除した額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前中間会計期間 自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日	当中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	前事業年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
8. その他(中間)財務諸表 作成のための基本とな る重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>平成10年2月1日より退職した従業員に支給する退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>1. 平成12年12月31日現在の年金資産は8,248千円であります。</p> <p>2. 過去勤務費用の掛金期間は5年7ヶ月であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日	当中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	前事業年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
<p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>中間財務諸表等規則の一部改正に伴い、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。これにより、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産17,027千円(流動資産13,274千円)が新たに計上されるとともに、中間純利益が、6,839千円、中間未処分利益が同額多く計上されております。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の一部改正に伴い、当期から税効果会計を適用しております。これにより、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産11,193千円(流動資産10,450千円、投資その他の資産743千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は6,006千円、当期未処分利益は11,193千円多く計上されております。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日	当中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	前事業年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
	<p>「有価証券」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間末の「有価証券」の金額は3,877千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間会計期間末 平成12年6月30日現在	当中間会計期間末 平成13年6月30日現在	前事業年度末 平成12年12月31日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,464	※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,431	※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,474
※2 担保資産		※2 担保資産
イ. 担保に供している資産		イ. 担保に供している資産
建物 16,575		建物 15,802
土地 116,421		土地 116,421
計 132,996		計 132,223
ロ. 上記に対応する債務		
1年内返済 予定長期 借入金		
	※3 中間会計期間末日満期手形の 処理 中間会計期間末日満期手形 は、手形交換日をもって決済処 理しております。従って、当中 間会計期間末日は、金融機関の 休日であったため中間会計期間 末日手形が以下の科目に含まれ ております。 受取手形 1,837	

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日	当中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	前事業年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
※1 減価償却実施額	※1 減価償却実施額	※1 減価償却実施額
有形固定 資産 3,085	有形固定 資産 2,298	有形固定 資産 6,046
無形固定 資産 622	無形固定 資産 1,265	無形固定 資産 1,395
※2 営業外収益の主要項目	※2 営業外収益の主要項目	※2 営業外収益の主要項目
受取利息・ 配当金 314	受取利息・ 配当金 1,411	受取利息・ 配当金 1,323
不動産 賃貸料 5,701	不動産 賃貸料 2,385	不動産 賃貸料 9,990
※3 営業外費用の主要項目		※3 営業外費用の主要項目
支払利息 123		支払利息 166
	※4 特別利益の主要項目	
	貸倒引当金 戻入益 3,282	
	※5 特別損失の主要項目	
	投資有価証券 評価損 9,630	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	前事業年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)
現金及び預金勘定 893,049	現金及び預金勘定 881,643
有価証券勘定 490,877	有価証券勘定 494,358
計 1,383,926	計 1,376,002
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 164,670	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 147,799
現金及び現金同等物 <u>1,219,255</u>	満期までの期間が3ヶ月を超える有価証券 Δ 4,039
	現金及び現金同等物 <u>1,224,163</u>

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日	当中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	前事業年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,597</td> <td>129</td> <td>2,468</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,159</td> <td>3,008</td> <td>16,150</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,292</td> <td>1,019</td> <td>8,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,049</td> <td>4,157</td> <td>26,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	建物	2,597	129	2,468	工具器具備品	19,159	3,008	16,150	無形固定資産	9,292	1,019	8,273	合計	31,049	4,157	26,891	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,096</td> <td>674</td> <td>3,421</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,307</td> <td>7,246</td> <td>20,061</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>46,158</td> <td>8,995</td> <td>37,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,562</td> <td>16,915</td> <td>60,646</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	建物	4,096	674	3,421	工具器具備品	27,307	7,246	20,061	無形固定資産	46,158	8,995	37,162	合計	77,562	16,915	60,646	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,597</td> <td>389</td> <td>2,208</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,930</td> <td>4,680</td> <td>18,250</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>46,158</td> <td>4,379</td> <td>41,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,686</td> <td>9,449</td> <td>62,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	2,597	389	2,208	工具器具備品	22,930	4,680	18,250	無形固定資産	46,158	4,379	41,778	合計	71,686	9,449	62,237
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																											
建物	2,597	129	2,468																																																											
工具器具備品	19,159	3,008	16,150																																																											
無形固定資産	9,292	1,019	8,273																																																											
合計	31,049	4,157	26,891																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																											
建物	4,096	674	3,421																																																											
工具器具備品	27,307	7,246	20,061																																																											
無形固定資産	46,158	8,995	37,162																																																											
合計	77,562	16,915	60,646																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
建物	2,597	389	2,208																																																											
工具器具備品	22,930	4,680	18,250																																																											
無形固定資産	46,158	4,379	41,778																																																											
合計	71,686	9,449	62,237																																																											
② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,958</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,151</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,958	1年超	21,192	合計	27,151	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,177</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,479</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,177	1年超	46,301	合計	61,479	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,850</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,765</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,850	1年超	48,914	合計	62,765																																										
1年以内	5,958																																																													
1年超	21,192																																																													
合計	27,151																																																													
1年以内	15,177																																																													
1年超	46,301																																																													
合計	61,479																																																													
1年以内	13,850																																																													
1年超	48,914																																																													
合計	62,765																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,158</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>313</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,346	減価償却費相当額	2,158	支払利息相当額	313	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,990</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,466</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>828</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,990	減価償却費相当額	7,466	支払利息相当額	828	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,030</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,450</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>974</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,030	減価償却費相当額	7,450	支払利息相当額	974																																										
支払リース料	2,346																																																													
減価償却費相当額	2,158																																																													
支払利息相当額	313																																																													
支払リース料	7,990																																																													
減価償却費相当額	7,466																																																													
支払利息相当額	828																																																													
支払リース料	8,030																																																													
減価償却費相当額	7,450																																																													
支払利息相当額	974																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																												

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前中間会計期間末 平成12年6月30日現在			前事業年度末 平成12年12月31日現在		
	中間貸借対 照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの						
株式	3,877	3,840	△37	4,767	4,720	△47
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,877	3,840	△37	4,767	4,720	△47
固定資産に属するもの						
株式	—	—	—	1,384	1,370	△14
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	1,384	1,370	△14
合計	3,877	3,840	△37	6,152	6,090	△62

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) NASDAQJAPAN登録有価証券 NASDAQJAPANにおける最終価格によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

		前中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの	自己株式	一千円	△8千円
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額			
		前中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの	自己株式	154千円	一千円
	MMF	一千円	440,238千円
	公社債投資信託	一千円	50,080千円
固定資産に属するもの	非上場株式	18,000千円	18,000千円
	(店頭売買株式を除く)		

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 (平成13年6月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
① 株式	9,925	12,337	2,411
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	9,925	12,337	2,411

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債権を除く。)

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 (平成13年6月30日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,420
新和光(MMF)	350,590
DKA(MMF)	90,069
グリーン中期国債ファンド	50,217
計	509,298

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等関係)

当社の中間純利益の額及び剰余金の額からみて、注記の対象となる関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	146円 2銭	143円80銭
1株当たり中間(当期)純利益	2円 9銭	6円33銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	2円 9銭	6円33銭

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日	当中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	前事業年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
<p>1. 平成12年6月8日及び平成12年6月16日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成12年7月5日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成12年7月6日付けで資本金は、498,150千円、発行済株式総数は11,036,800株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 無額面普通株式 1,000,000株</p> <p>(3) 発行価格 一株につき1,100円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 一株につき1,012円 この価額は、当社が引受人から新株式払込金として受け取った金額であります。 なお発行価格と引受価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 一株につき680円(資本組入額340円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 680,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 1,012,000千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 340,000千円</p> <p>(9) 払込期日 平成12年7月5日</p> <p>(10) 配当起算日 平成12年1月1日</p> <p>(11) 資金用途 システム投資等</p>		<p>1. 当社取締役及び従業員に対する新株引受権付与の件</p> <p>平成13年2月27日開催の取締役会決議及び平成13年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、当社取締役会および従業員に対し、商法第280条の19の規定に基づき新株引受権の付与(ストックオプション)を行います。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類：無額面普通株式</p> <p>(2) 新株発行の予定株数： 220,000株</p> <p>(3) 発行価額：東京証券取引所が公表する当社株式の権利付与日前日の最終売買価格又は権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における最終売買価格の平均値のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とします。</p> <p>(4) 取得者：当社の取締役及び従業員</p> <p>(5) 発行予定期間： 平成15年4月1日から 平成19年12月31日まで</p> <p>(注) 本新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額は、発行価額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てるものとします。ただし、資本に組入れられる額は、当会社の普通株式の額面金額を下回らないものとします。</p>

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	平成13年3月30日 関東財務局長に提出。
有価証券届出書(ストックオプション)及びその添付書類			平成13年4月11日 関東財務局長に提出。
有価証券届出書(ストックオプション)の訂正届出書及びその添付書類			平成13年4月27日 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。